

江南市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

江南市

令和6年4月

1. 目的

江南市耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

江南市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

江南市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、令和4年3月に改訂した「江南市耐震改修促進計画」の第5章第5-7に基づき策定する。

3. 取組内容・目標・実績

令和6年度取組内容

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施する。	目標 50戸
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 7戸
3. 住宅段階的耐震改修費補助事業	
住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 1戸
4. 住宅解体工事費補助事業	
住宅の解体工事費に対する補助を実施する。	目標 20戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
・ 耐震診断未実施の住宅を中心に令和6年度は約1000戸のダイレクトメールの送付をする。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
・ 耐震診断結果の報告時に、診断実施者がパンフレット及びアンケートの配布説明等により耐震改修を促進する。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表する。	
4. 一般への周知普及	
・ 広報紙（特集）やホームページ、行政情報モニター、メール配信、SNS（LINE、Facebook）等を利用して、耐震の必要性の周知を行う。	
・ リーフレットにより制度概要等の周知を行う。	

令和5年度の取組実績

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施した。	実績 48戸
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績 2戸
3. 住宅段階的耐震改修費補助事業	
住宅の段階的耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績 0戸
4. 住宅解体工事費補助事業	
住宅の解体工事費に対する補助を実施する。	実績 14戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
・ 耐震診断未実施の住宅に1000戸のダイレクトメールの送付を行った。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
・ 耐震診断結果の報告時に、診断実施者がパンフレット及びアンケートの配布説明等により耐震改修の促進を行った。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会が開催した、耐震改修推進講習会の協力を行った。	
・ 愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表した。	
4. 一般への周知普及	
・ 広報紙やホームページ、行政情報モニター、メール配信、SNS（LINE、Facebook）等を利用して、耐震の必要性の周知を行った。	
・ リーフレットにより制度概要等の周知を行った。	

課題と改善策

課題

- 耐震診断を受けても、その後なかなか耐震改修へとつながらない。
- 能登半島地震後、耐震診断や耐震改修の問い合わせが増えているため、市民の関心が高い今、効果的な補助制度の周知、利用促進を図る必要がある。

改善策

- 広報で特集を組み、補助制度の周知を行う。
- 診断年度に耐震改修等につなげていけるように、耐震診断員に対して、補助制度や耐震改修事業者リスト等の情報提供を行い、診断実施者に耐震改修等の必要性を理解してもらえよう啓発を行っていく。
- 各補助制度について定期的に情報を発信し、積極的にPRする。

令和3年度からの実績と令和6年度目標（単位：戸）

年度	R3	R4	R5	R6
耐震診断	50	50	48	50
耐震改修	8	4	2	7
段階的耐震改修	1	0	0	1
除却	7	10	14	20